

国内経済ウォッチ (No.11-95)

2011年12月21日
 広告審査番号 MFB154-111221-01
 MSRC 審査番号 06-B-111221-01

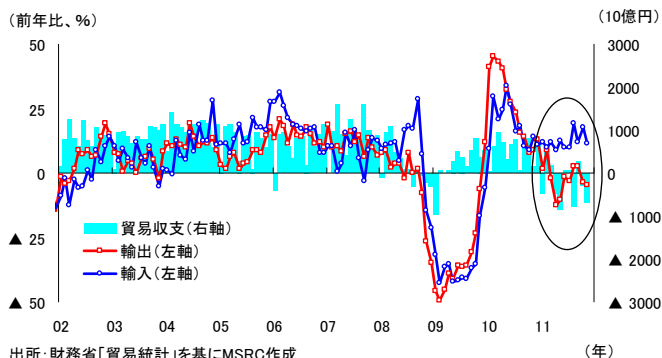
貿易統計の概要と評価 (2011年11月)

投資調査部 長谷川 功祐

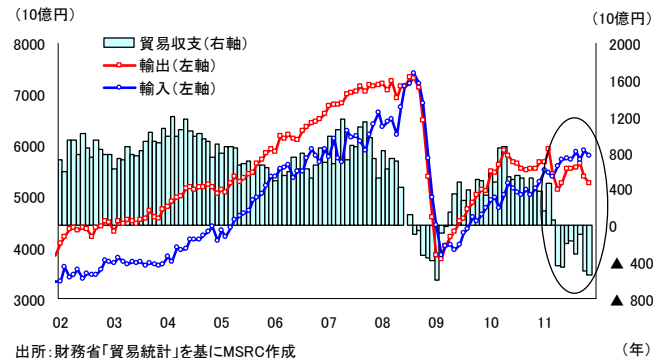
11月の輸出額は前年比▲4.5% (前月:同▲3.8%)、輸入額は同+11.4% (前月:同+17.9%)、貿易収支は▲6,847億円となった。輸出が2ヵ月連続の減少となる一方、輸入は2桁の伸びが続いているため、貿易収支は2ヵ月連続の赤字となり、赤字幅も拡大した。また、季節調整値では、輸出が前月比▲2.6%、輸入が同▲1.6%、貿易収支は▲5,379億円となった。季節調整値でみると、貿易収支は8ヵ月連続の赤字となっており、前月に比べて赤字幅も拡大した。

なお、当月の為替レートは77.29円/ドルと前年比+5.0%の円高、原油入着価格は109.34ドル/バレル (前年比+33.0%) となっている。また、数量ベースの動きをみると、輸出は前年比▲4.5% (前月:同▲4.0%)、輸入は同▲1.0% (前月:同+6.0%) となっており、輸出数量は2ヵ月連続の減少かつ前月に比べて、減少幅も拡大している。

輸出・輸入の推移



輸出・輸入の推移(季節調整値)



輸出の動きを品目別にみると、シェアの最も大きい輸送用機器 (構成比 24.5%) は増加したものの、一般機械 (同 20.5%)、電気機器 (同 16.8%)、が減少となった。

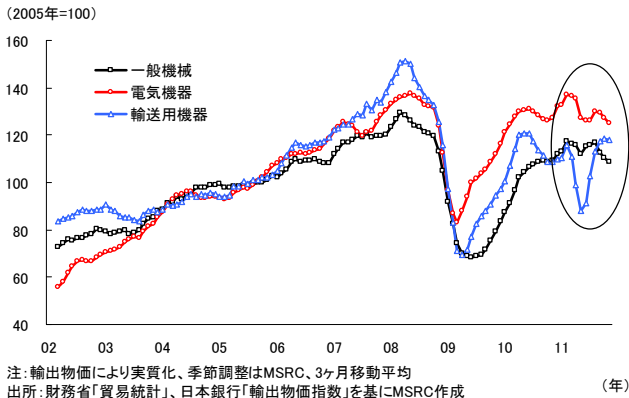
輸送用機器は前年同月比+3.9% (前月:同▲0.2%)、同寄与度+0.9%p と2ヵ月ぶりの増加となった。内訳をみると、乗用車 (前年同月比▲5.5%、同寄与度▲0.7%p) は4ヵ月ぶりの減少となっており、需要の減少のほか、タイの洪水による部品供給の制約が影響した可能性が考えられる。一方、当月はバス・トラック (同 32.8%、同寄与度+0.6%p)、船舶 (同+27.4%、同寄与度+0.7%p) の増加が寄与した。電気機器は前年同月比▲10.7% (前月:同▲12.3%)、同寄与度▲1.9%p と9ヵ月連続で減少となっている。このうち、半導体等電子部品は前年同月比▲15.1% (前月:同▲20.8%) と11ヵ月連続の減少となっている。海外経済の減速の影響により、電子部品・デバイス関連における在庫調整は長引いているとみられる。また、当月は映像用機器が前年同月比▲48.5% (前月:同▲12.8%) と大幅に減少しており、タイの洪水による供給制約の影響が出ていると考えられる。一般機械は前年同月比▲4.1% (前月:同▲4.1%)、同寄与度▲1.2%p と3ヵ月連続の減少となった。海外経済の減速を反映した動きとみられ、特にアジア向けの減少が大きい。また、資本財輸出の先行指標である機械受注・外需は弱含みの動きが続いている。

一方、輸入についてみると、原油は前年同月比+15.1% (前月:同+33.4%)、同寄与度 2.3%p と前月に比べて増加幅が縮小したものの、液化天然ガスは同+76.0% (前月:同+63.8%)、同寄与度 3.9%p

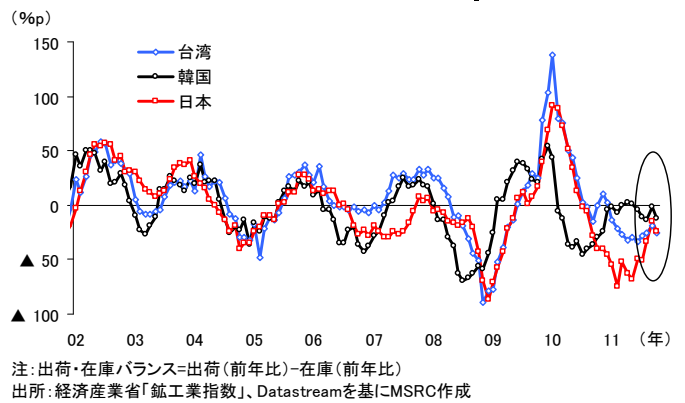
本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

と増加幅を拡大させている。原油などエネルギー価格の高止まりや発電用需要の増加などから、鉱物性燃料だけで+7.7%pも輸入の増加に寄与している。また、化学製品が前年比+19.6%（前月：同+21.2%）、同寄与度1.7%pと高い伸びを続けているほか、通信機が前年同月比+42.7%、鉄鋼が同+30.6%の増加となっている。

品目別実質輸出(季節調整値)

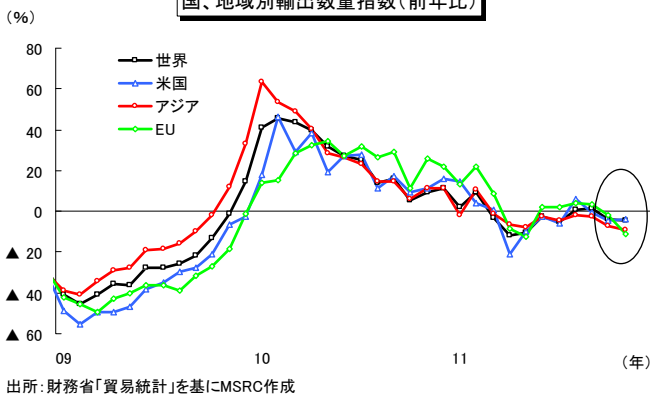


IT関連の出荷・在庫バランス

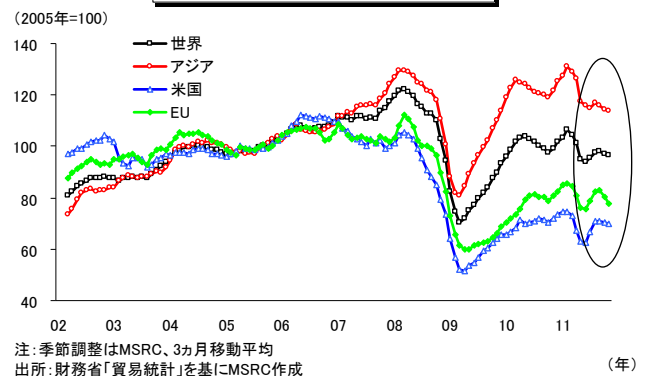


輸出数量について、地域別の動きをみると、アジア向けは前年比▲9.4%（前月：同▲7.2%）、米国向けは同▲3.6%（同▲4.7%）、EU向けは同▲11.2%（同▲2.1%）と、ともに前年比減少となっている。米国向けは3ヵ月連続で減少したものの、前月に比べて減少幅が縮小した。一方、アジア向けは8ヵ月連続、EU向けが2ヵ月連続の減少となり、前月に比べて減少幅も拡大している。特に足元にかけて、EU向けの減少幅が拡大してきており、欧州債務問題による景気減速の影響が現れてきたとみられる。また、アジア向けについては、中国をはじめとするアジア経済の減速や電子部品・デバイス関連における在庫調整の動きが影響して回復が遅れているとみられるほか、タイ向けの輸出が前年比▲24.0%と大幅に減少するなど洪水の影響が下押し方向に働いているとみられる。なお、当方で季節調整値を試算したところ、アジア向けは前月比+1.1%、米国向けは同+2.5%、EU向けは同▲0.1%となっている。

国・地域別輸出数量指数(前年比)



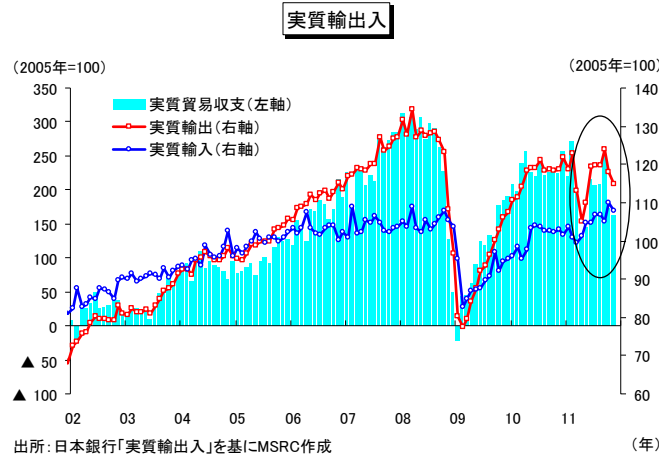
国・地域別輸出数量指数(季節調整値)



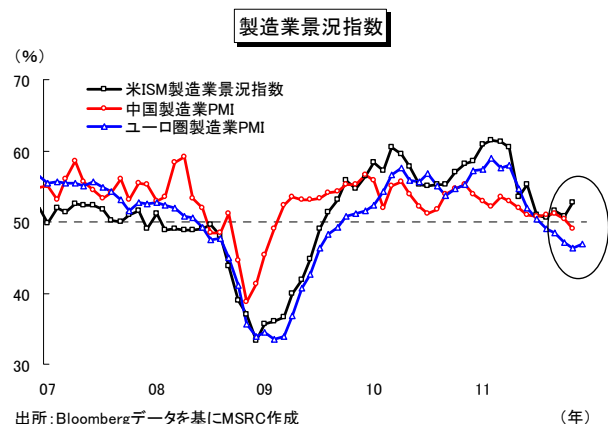
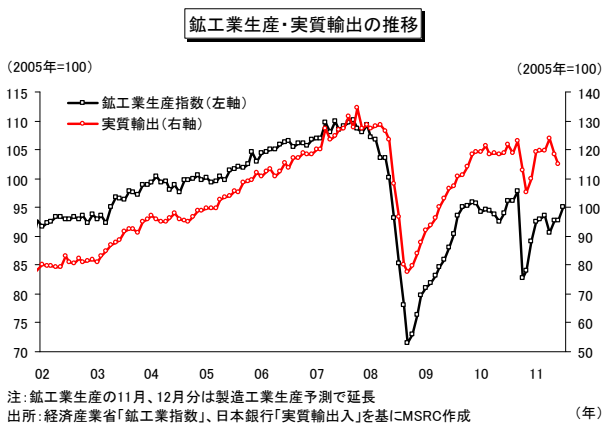
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

日銀発表の実質輸出入によると、11月の実質輸出は前月比▲2.7%、実質輸入は同▲1.8%、実質貿易収支は同▲6.7%となっている。また、10-11月平均の実質輸出は7-9月期平均対比▲3.8%となる。実質輸出は2ヵ月連続の低下となっており、10-12月期としてもは7-9月期比減少となる可能性が高まった。



総じてみると、当月の輸出は海外経済の減速や円高を反映して弱含みの動きとなっていることが確認される結果といえる。一部にはタイの洪水がサプライチェーンに影響を及ぼしている面もあるため、供給制約が解消されれば、その後に反動増や復旧のための需要の増加が期待できるものの、当面は海外経済の減速により、輸出も減速が続くとみている。今後については、米国経済に持ち直しの動きがみられ、新興国も金融緩和に転じてきていることから海外経済は成長ペースが減速してきているものの、拡大基調が続くと想定しており、こうした海外経済の成長を支えに、わが国輸出も徐々に持ち直しに転じ、増加基調が維持されるとみている。この点、各国・地域の製造業PMIの動きをみると、中国では悪化が続く一方、これまで悪化の続いていたユーロ圏で下げ止まる動きがはじまり、米国の製造業活動は引き続き拡大基調が維持されていることを示唆している。ただし、欧州債務問題への対応次第では、金融市場の不安定化や信用収縮圧力の強まりなどにより、実体経済が下振れするリスクがあり、アジア向けを通じた間接的な影響も含めて、わが国輸出に影響が及ぶ可能性があるほか、リスク回避の動きに伴う円高圧力の強まりが、価格競争力の低下を通じて、輸出に与える影響には引き続き注意が必要と考えている。◆



みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750%〔税込み〕、最低2,625円〔税込み〕の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。